

平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 株式会社 U S E N
 コード番号 4 8 4 2
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 紺屋 勝成
 半期報告書提出予定日 平成20年5月16日

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 URL <http://www.usen.com/company/>

TEL (03) 6823 - 7015

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	137,623	△11.6	3,693	△44.7	△1,051	—	△10,496	—
19年2月中間期	155,634	90.8	6,680	—	3,722	—	1,067	175.6
19年8月期	301,238	—	15,923	—	8,625	—	3,087	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	△76	76	—	—
19年2月中間期	9	80	—	—
19年8月期	26	26	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 △672百万円 19年2月中間期 △239百万円 19年8月期 △1,427百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	300,054	87,339	26.5	580	95
19年2月中間期	349,605	82,919	17.9	565	31
19年8月期	313,744	98,986	28.6	661	28

(参考) 自己資本 20年2月中間期 79,507百万円 19年2月中間期 62,742百万円 19年8月期 89,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月中間期	1,568	1,521	237	35,848
19年2月中間期	12,713	△5,848	△28,368	38,844
19年8月期	25,578	△21,413	△31,939	32,637

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年8月期	—	—	5	00	5 00
20年8月期	—	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	295,000	△2.1	12,000	△24.6

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、経常利益以下の予想につきましては、現在進めております当社グループ内の事業統合の方法如何により変動することが予想されるため、記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、37ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 137,131,461株 19年2月中間期 111,114,187株 19年8月期 135,623,997株
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 272,928株 19年2月中間期 126,631株 19年8月期 126,831株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	55,312	7.8	1,915	△14.6	△1,314	—	△44,165	—
19年2月中間期	51,302	0.5	2,243	—	1,879	—	△8,965	—
19年8月期	105,264	—	5,220	—	3,360	—	△10,260	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	△322	76
19年2月中間期	△82	20
19年8月期	△87	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	228,999		58,342		25.5	425	47	
19年2月中間期	246,683		78,231		31.7	704	08	
19年8月期	248,315		101,715		41.0	750	54	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 58,289百万円 19年2月中間期 78,231百万円 19年8月期 101,696百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）におけるわが国の経済状況は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費においても改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で継続推移いたしました。

一方、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、コンテンツ市場が急速に拡大しており、映像や音楽等をユーザーに配信するオンライン配信事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク（NGN）構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年4月に開局した完全無料ブロードバンド放送サービス「Gy a O」の視聴登録者数が1,800万人を突破、前期ではPCでの視聴だけに留まらず、平成19年2月よりテレビモニターを使った視聴を可能にするテレビ接続PC「ギャオプラス」を発売、6月にはテレビ向け定額動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始し、また今期においては平成20年1月より業務店向けインターネットサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」の取扱いを開始するなど、既存事業の複合的な発展を図るとともに、優良コンテンツをあらゆる顧客に対し提供する「Media Contents Company」ビジョンのもと、多様なサービスを積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高137,623百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益3,693百万円（前年同期比44.7%減）、経常損失1,051百万円（前年同期経常利益3,722百万円）となりました。また、中間純利益につきましては、保有土地・建物の売却益等の特別利益7,857百万円を計上した一方、固定資産減損損失等の特別損失10,701百万円を計上した結果、10,496百万円の中間純損失（前年同期中間純利益1,067百万円）となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当中間連結会計期間におきまして事業区分の変更を行っているため、前年同期比の記載を省略しております。

<コンテンツ配信事業>

有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、飲食店等の業務店数が減少していることや、個人市場では様々な音楽メディアの台頭により、市場環境は厳しくなっており、当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが714,449件、個人ユーザーが403,936件、合計で1,118,385件（前年同期比3.8%減）となりました。また、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」（個人向け）は、減少傾向を見せておりますが、「music AirBee」の投入により新規顧客増加と解約数削減に繋がっております。

ブロードバンドサービスでは、光ファイバー・ブロードバンドサービスユーザー数は、当中間連結会計期間末において契約者数848,436件（前年同期比10.6%増）、取り付け件数679,254件（前年同期比16.0%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知の向上、デジタルコンテンツの流通増加に伴うFTTHの導入加速に加え、従来サービスの「Gy a O 光」の加入促進、NTT（NTT東西グループ）の光ファイバー網（Bフレッツ）と当社ISPをセットにした「Gy a O 光 with フレッツ」の拡販を図るなど、更なる黒字幅の拡大を目指してまいりました。また、利益率の高い法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。また、40年以上に渡り音楽放送サービスを提供している店舗や事業所などの業務店ユーザーを対象とした新しいISPサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」の取扱いを平成20年1月より開始し、今後業務店ユーザーの光ファイバー導入の促進を図ってまいります。

カラオケサービスでは、スナック等のナイト市場の縮小によりマーケット全体の通信カラオケ台数も減少傾向で推移する中、カラオケボックス等のデイ市場を中心に業績の回復や新業態への進出が図られ、旅館・ホテル等のその他市場においても需要増が見られる等、新たな展開がなされております。このような状況の中、当社グループにおきましては、「uga plus」、「UGA」、「UGA-RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズや『合コン』、『パーティー』といったニーズに応えるべく昨年発売したパーティーテーブル「UGA パーティーステーション」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び、「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図る展開をしてまいりました。

また、カラオケルーム運営におきましては、既存業態での新規出店や居抜き店舗の新規出店に加え、既存店舗においては、従業員教育の徹底とサービスの向上を図る一方で販管費の削減等を引き続いて実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国におけるBMBブランドの浸透、拡販体制の強化を図りました。

映像コンテンツサービスでは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴いブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスは、今後核となる事業へ成長すると見込んでおります。そのような環境変化に伴い、当

社グループは、共通のプラットフォーム上で共通のオペレーションを実現することで、良質なコンテンツ並びにサービスをシームレスかつオンデマンドでユーザーに提供することを推進しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の当中間連結会計期間末の視聴登録者数は、1,800万人を超え、新チャンネルの増加やハリウッドメジャーをはじめとした更なるコンテンツ強化を図っております。また、平成20年以降テレビ向けIP動画配信サービス市場が急速に拡大するものと認識しており、当市場における圧倒的なシェアを確保すべく、積極的にテレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」の展開を進めております。ブロードバンド回線とのセット販売を推進することで、短期間で効率的な会員数の拡大を実現しております。

一方、映画配給事業を行っている株式会社ギャガ・コミュニケーションズにおいては、平成20年1月に劇場公開した『アース』が順調な伸びを見せたものの、他作品は計画に届かず売上の押し上げにはいたりませんでした。DVD市場においては、1月に『プレステージ』、『ボルベール』を発売するなど、順調に推移しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は86,397百万円、営業利益は2,831百万円となりました。なお、前連結会計年度におきましては、株式会社UCOM及びKLab株式会社等は、株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外されており、また、当中間連結会計期間におきましては、株式会社メディアが、株式会社UCOMに吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外しております。

<人材関連事業>

当社グループにおきましては、株式会社インテリジェンスが人材関連事業を行っております。当中間連結会計期間におけるマーケットの概況は、キャリア事業については、企業の中途採用ニーズの高い状況が続く中、堅調に推移しているものの、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタント数が計画に対して不足している状況が続いております。派遣アウトソーシング事業については、利益率の高いITソリューション事業の成長により、収益性が向上いたしました。また、メディア事業においては、昨年7月のシステム障害後、売上については回復基調にある一方、営業利益については進捗が遅れが出ております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は45,322百万円、営業利益は2,197百万円となりました。

<その他事業>

当社グループの業務用システム事業は、株式会社アルメックスが運営しており、ホテル向け業務管理システムの開発・販売等を行っております。当中間連結会計期間においては、国内外における金融環境の変化に伴うレジャーホテルを対象とした証券化スキームによる投資の鈍化及び建築基準法の強化による審査の長時間化や建築資材の高騰等が影響し、前年比業績に対して若干のマイナス影響が出ております。そのような中、各部門の業務効率向上、及び営業・サービスの相互連携を図るべく、グループとの協力体制の確立に向けたプロジェクトを推進し、利益の最大化を目指してまいりました。

なお、前中間連結会計期間には、株式会社アルメックスのプラントエンジニア事業部門を分社化し、売却しており、また、当中間連結会計期間より連結子会社化した株式会社ヘッドラインは、タブロイド紙等の製作、発行を行っております。

さらに、その他の子会社等において業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,694百万円、営業利益は279百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期比13,690百万円減少し300,054百万円となりました。このうち流動資産は3,211百万円減少し102,256百万円に、また、固定資産は10,478百万円減少し197,797百万円となっております。

負債及び純資産については、流動負債は52,941百万円減少し84,516百万円に、また、固定負債は50,897百万円増加し128,197百万円に、純資産は11,646百万円減少し87,339百万円となっております。

以下、それぞれの内容についてご説明いたします。

イ 流動資産

流動資産は3,211百万円減少し102,256百万円（前期比3.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金が515百万円増加し35,962百万円となったこと、受取手形及び売掛金が2,754百万円減少し34,212百万円となったこと、たな卸資産が1,103百万円増加し12,430百万円となったこと、前払費用が2,004百万円減少し7,735百万円となったこと及び繰延税金資産が1,359百万円減少し2,085百万円となったことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は10,478百万円減少し197,797百万円(前期比5.0%減)となりました。これは主に、建物及び構築物が3,224百万円減少し31,355百万円となったこと及び土地が5,278百万円減少し33,273百万円となったことによるものであります。なお、当該減少は主に(株)インテリジェンスの不動産売却によるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は52,941百万円減少し84,516百万円(前期比38.5%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,162百万円減少し16,236百万円となったこと、短期借入金が21,854百万円減少し9,900百万円となったこと、1年以内返済予定長期借入金が12,332百万円減少し13,426百万円となったこと及び預り金が14,802百万円減少し1,168百万円となったことによるものであります。なお、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少は、既存借入等のリファイナンスを行ったことによるものであります。また、預り金の減少は、株式貸借取引終了に伴うものであります。

ニ 固定負債

固定負債は50,897百万円増加して128,197百万円(前期比65.8%増)となりました。これは主に、長期借入金が増加し58,443百万円増加し118,439百万円となったことによるものであります。なお、当該増加は既存借入等のリファイナンスを行ったことによるものであり、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少に対応するものであります。

ホ 純資産

純資産は11,646百万円減少して87,339百万円(前期比11.8%減)となりました。これは主に、その他資本剰余金が、BMBの完全子会社化に伴い実施した株式交換により1,355百万円増加し、配当金の支払により677百万円減少したこと、少数株主持分が1,585百万円減少したこと及び中間純損失を10,496百万円計上したことによるものであります。

なお、第43回定時株主総会にて承認された剰余金処分につき、当中間連結会計期間においてその他資本剰余金を22,833百万円取り崩し、利益剰余金を同額填補しておりますが、純資産の総額に与える影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は35,848百万円(前年同期比2,996百万円減少)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は12,713百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は1,568百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間の税金等調整前当期純損失が3,895百万円となり前中間連結会計期間に比べて14,262百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は5,848百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の投資活動による資金の収入は1,521百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間において有形固定資産の売却による収入が14,148百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10,062百万円増加したこと等によるものであります。

他方、前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入が9,369百万円ありましたが、当中間連結会計期間は計上が無かったこと等により、投資活動による資金の収入は一部減殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の財務活動による資金の支出は28,368百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は237百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が前中間連結会計期間に比べ17,301百万円多い21,834百万円となったこと、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間に比べ113,052百万円多い118,552百万円となったこと、長期借入金の返済が前中間連結会計期間に比べ56,978百万円多い74,434百万円となったこと及び社債の償還による支出が前中間連結会計期間に比べ22,900百万円少ない3,365百万円となったことによるものであり、短期借入金の減少額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済については、既存借入等のリファイナンスに伴う増減であります。

他方、前中間連結会計期間において、株式貸借取引による収入が10,282百万円計上されていたのに対し、当中間連結会計期間においては株式貸借取引による支出が14,245百万円計上されており、株式貸借取引による収支は24,527百

万円の減少となったこと等により、財務活動の資金による収入は一部減殺されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけではなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

第43期におきましては、業績及び財務状態の健全化におきまして目標以上の成果を出すことができましたので1株当たり5円の期末配当を実施しておりますが、迅速な財務基盤の強化を目指す観点から、当中間期の配当を見送ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

I 当社グループの事業戦略について

当社グループは、従来より各事業の複合的な発展を目指す「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を掲げており、当該構想のもと、事業の更なる発展をこころざし、当社グループを強力なコンテンツホルダーとして、また、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用する構想として新たに「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」構想を掲げて実現に向け運営しております。当社グループは当該構想を具現化した事業として平成17年4月より完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」を、平成19年6月よりテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始しております。

今後においてもさらなる当該構想の具現化に向け、当社グループの更なる付加価値向上及び収益拡大を図っていく方針であります。

この構想の具現化においては、市場環境の変化による期待収益の減退等により、事業基盤の選択と集中を行い、当社グループ内の事業再編等を行う可能性がある一方で、想定する事業展開が実現できる保証はなく新たな投資負担の発生やリスク等が生じる可能性があります。その為、これらの動向等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

II 当社グループの事業について

1. コンテンツ配信事業について

①コンテンツに対する需要について

当社グループは、「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」構想に基づいて、GyaO、携帯端末、映画配給、ISP等、その他のコンテンツプラットフォームを通じて、映像コンテンツ・音楽コンテンツ等各種コンテンツを配信していく方針であります。各プラットフォームにおいてコンテンツの視聴・購入と消費者行動が広がらない可能性があり、このような場合には、当社グループのコンテンツ配信収入等が伸びない可能性があります。

②コンテンツの確保について

当社グループは、各コンテンツプラットフォームを通じて配信するコンテンツの調達に関して、自ら編集・製作しているものもありますが、主として、市場での映像作品の買付け等を含む外部のコンテンツホルダーからの提供に依存しております。当社グループは、コンテンツホルダーとの提携及びアライアンス等により積極的にコンテンツの確保を図る方針であります。コンテンツホルダーから顧客ニーズに合った優良な内容・レベルのコンテンツを合理的な価格で調達できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引条件を含め、著作権者等既存のコンテンツ提供者との関係が、必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

③コンテンツにかかる使用料・買付価格等について

a) コンテンツ使用料について

当社グループにとって、外部のコンテンツ提供者に対する著作権使用料その他のコンテンツ使用料は必要不可欠な費用です。コンテンツ使用料が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、著

著作権使用料等に関しては、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

b) コンテンツ買付価格及び製作費用について

当社グループは、買付及び製作候補とするコンテンツの選定に先立ち、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等顧客の具体的なニーズ（コンテンツ内容、予算等）の把握に努めております。同時に、当社グループは、買付及び製作候補とするコンテンツ市場における収益性を評価して、当該映像コンテンツの買付及び製作金額を予算化しております。しかしながら、コンテンツ制作費の高騰、買付競争等によりコンテンツ買付に要する最低保証金の額が上昇した場合や、当社が製作するコンテンツ製作費用が高騰した場合には、当社グループが期待する程の収益を確保できず、場合によっては、損失が生じる可能性があります。

④音楽放送サービスについて

a) 市場動向等について

当社グループは、飲食店舗や小売店舗等の業務店顧客及び個人顧客を対象として、音楽・情報コンテンツを中心とした音楽放送サービスを提供しております。当該事業の主力である業務店向け市場は、現時点において当社及び他1社による寡占状態となっており、現状の普及率等からほぼ飽和状態にあるものと考えられます。また、主力である業務店顧客については、I S Pサービスなどとの複合サービスとしての音楽放送の提供など、魅力ある新商品の開発を行っておりますが、景気動向等の影響による店舗数減少から、契約件数は減少傾向で推移しており、今後においても景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 各種メディアとの競合について

現在、ケーブルテレビ、衛星放送及びインターネットラジオ等、通信技術の進展に伴い音楽放送サービスを提供する様々な放送メディアが登場しており、今後も新たな形態のサービス及び事業者が参入する可能性があります。特に、個人顧客については、これらの各メディアとの競合が生じているものと認識しており、加えて消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルの変化も進行しつつあると考えられます。当社グループとしても新たなメディアへの取り組みを進めているものの、これらのサービスが顧客ニーズに合致しなくなる可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ブロードバンドサービスについて

a) 市場動向等について

日本国内において提供されているブロードバンド常時接続サービスには、主に、DSL接続サービス、CATV接続サービス、FTTH接続サービス等があります。平成19年12月末の加入件数は、それぞれ、DSL接続サービス：1,313万件、CATV接続サービス：382万件、FTTH接続サービス：1,132万件（平成20年3月発表、総務省「ブロードバンドサービスの契約数等の推移」）と推計されており、FTTH接続サービスの契約数は一年前の約1.4倍となっております。一方、DSL接続サービスについては、純減に転じております。当社グループは、今後において一段とより高速なFTTH、NGN等の接続サービスへの移行が生じてくるものと認識しておりますが、当社グループの予想に反しFTTH接続サービスが普及しない又は普及が遅れる可能性も否定できず、これらの動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業展開について

当社グループは主に、マンション等の集合住宅をサービス導入対象とすること、光ファイバーネットワークの構築において他の提携電気事業通信者が保有する回線を活用すること、等により事業採算の確保及び効率的な事業展開を目指しております。しかしながら、当該事業展開においては、以下のリスク要因が内在しているものと認識しております。

イ) 他社との競合について

当社グループのインターネット接続サービスにおいては、複数の電気通信事業者やインターネット接続事業者が事業展開しており、これら事業者との競合が生じております。また今後の新規事業者の参入により当該事業分野において競合が激化する可能性があります。

また、新規の顧客獲得において、市場動向や当社グループを含む競合各社の営業施策等の影響による初期費用の無料化や月額利用料等の一定の無料サービス期間の設定等が一部においてなされており、今後更なる価格競争が生じて当該サービスの継続を実施せざるを得ない場合等に、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 集合住宅等への導入について

当社グループは、主にマンション等の集合住宅を中心とした事業展開を図っており、集合住宅を対象とした低価格商品を投入することにより物件ごとの囲い込みを図っております。

集合住宅では、居住者が個別に光ファイバーの導入を望んだ場合には、賃貸物件については所有者（オーナー）又は管理会社の承諾が必要であり、分譲物件についてはマンション管理組合の承諾が必要となります。当社グループは、かかる承諾の取得方法等に関し、有線放送サービス導入等により培った導入工事を含むノウハウ等を有しているものと認識しておりますが、これらの交渉及び承諾手続き等に時間を要する場合があります、円滑な顧客開拓が図れない可能性があります。また、集合住宅への導入工事は当該物件内の一定戸数以上の顧客が確保できた段階で実施することとしておりますが、解約等により加入率が低下した場合は事業採算が低下する可能性があります。

c) ネットワーク等の信頼性について

ブロードバンド業界において通信事業者が特に求められるものは、大量のデータ等を迅速かつ確実にやりとりする通信ネットワークの安定性及び品質であります。ネットワーク内のトラフィック増加への対応が困難となった場合やネットワーク機器の故障発生、火事、地震及びその他の自然災害、停電、電気通信機能の停止等の事故、コンピュータウィルスやハッキング・クラッキング等の偶発的あるいは意図的行為の不測の事態等の発生により当社の通信サービスが中断し、かかる中断が速やかに解消されなかった場合は、顧客に対するサービス提供が困難となります。如何なるサービスの中断についても、当社グループの事業又はサービスに対する信頼性を低下させる可能性があり、新規顧客の勧誘や既存顧客の維持が困難になる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) 業界における技術変化について

当社グループのコンテンツ配信事業を含めたインターネット業界については、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスが導入され新たな競争相手等が出現しております。特に、技術分野における進歩及び変化は著しく、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良や新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カラオケサービスについて

a) カラオケ機器市場について

近年、カラオケ機器市場は、カラオケ人口の減少及び飲食店等の業務店の減少等により縮小傾向にあり、事業統合等の業界再編が進み、市場は寡占化が進んでいます。しかしながら、大手企業の間では顧客獲得のため積極的な新機種投入等がなされており、その競争は厳しい状況にあります。

当社の連結子会社である株式会社BMBについては、平成19年9月21日を効力発生日とする株式交換に伴い上場廃止し、当社の100%子会社となっております。同社は、過年度において競合他社等を買収し市場シェアの確保を図るとともに、当社よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業を営業譲受する等により経営資源を集約しております。当社グループは、今後もこれらの事業統合及び新たな買収等による市場シェア向上を図るとともに、「uga plus」、「UGA」、「UGA-RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズを中心に、全市場に対する積極的な商品販売を展開し、業績拡大を図っております。しかしながら、これらの施策について当社グループが期待する効果が得られない可能性があり、今後においても市場、業界及び競合の動向等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b) 新製品・サービスの開発力

当社グループは、革新的な新製品や新サービスの開発に常にチャレンジしておりますが、技術革新は急速に進んでおり、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。その場合には市場におけるシェアの確保ができず、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。また、技術革新に伴う新製品の開発は、既存製品在庫の陳腐化を誘引することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

c) 商品供給

当社グループでは、当社及び株式会社BMBが企画開発を行い、その生産をグループ外の信頼のおける企業に委託生産を行っております。当社グループの委託生産を行っている企業とは契約によりその供給責任・供給価格等を決定しておりますが、需給環境の変化等により契約条件変更や契約解除または受注と生産量とのミスマッチが生じた場合には、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが扱う商品は一定の品質基準に基づき提供しておりますが、すべての商品において欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能

性があります。

d) カラオケルームの新規出店に関するリスク

当社グループは、当中間連結会計期間末現在90店舗のカラオケルームを運営しており、カラオケルーム売上高の拡大のために新規出店による店舗数の増加を計画しております。しかしながら計画通りの出店が行えない場合には、当社グループの業績見通しが影響を受ける可能性があります。

e) 海外事業

当社グループは、中国において業務用カラオケ機器販売会社、カラオケルーム運営会社及び通信カラオケシステムの楽曲配信事業会社を設立しており、今後、同国において事業拡張を予定していることから、同国における政治的・社会的混乱、税制や規制等の制度の変更、人民元の切上げ、その他事情の変動等が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材関連事業について

当社連結子会社の株式会社インテリジェンスでは、人材関連事業を行っております。近年、日本では企業の人事戦略、働く人の仕事に対する意識の多様化が急速に進んでおり、雇用創出の担い手である人材サービスへのニーズは急速に伸びているものと考えられます。こうした底堅いニーズを背景に、当社グループは景気変動に左右されない収益基盤を構築してまいります。しかしながら、当グループの事業特性上、国内景気の動向等により人材採用、派遣労働者の活用、アルバイト採用などの企業の採用活動等が変動した場合に、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

III その他のリスクについて

1. UBAプロジェクトによる業務統合について

当社グループでは、当社、当社連結子会社の株式会社BMB及び株式会社アルメックスの3社による業務統合を目的としたUBAプロジェクトに着手しており、3社によるクロスセルという考え方のもと、業務の簡素化・統一化に取り組んでおります。更に、3社の有するローカルオフィスやバックオフィスを統合することで、平成23年までに年間約80億円のコスト削減を目指しております。しかしながら、当プロジェクトの成否及び進捗状況によっては、予想した程のコスト削減効果が得られない可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. M&A等による事業拡大について

当社グループは、現在、コンテンツ配信事業を主力事業として位置付けております。これらの事業分野において、スピーディーに競争優位を構築するためには、M&Aや各種提携が有効であると認識しております。

更に、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&Aによるシナジーの追求及び提携戦略は重要であると認識しており、株式会社アルメックス、及び株式会社BMBの100%子会社化に引き続き、今後においても必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社グループは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また、これ以外に、当社グループの既存事業との関連が薄い分野でのM&Aや提携を行う場合には、その事業分野特有の事業環境リスクがあり、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

3. 法的規制について

① コンテンツ配信事業について

a) 音楽放送サービスについて

当社は、同軸ケーブル及び通信衛星を使用して音楽放送を行っていることから、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律（以下「有法」）、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法の適用があり、当社はこれらの法令に基づき届出等を行っております。また、上記法令により、民間所有地又は公道（以下「民地等」）の上空を同軸ケーブルが通過する場合等について民地等の使用承諾の取得や電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準

への適合が必要とされています。これらの使用承諾の取得や技術基準への適合については、後記「Ⅲ 5. 電柱の利用にかかる問題等について」をご参照下さい。

有ラ法、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法には、これらの法令に基づく命令又は処分に違反した場合における業務停止や登録の取消し等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合に、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、放送事業における楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。これについては、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

b) ブロードバンドサービスについて

ブロードバンドサービスについては、電気通信事業法による規制を受けます。同法に基づき、当社は電気通信事業者の届出を行っております。また、通信機器の設置に関して建設業法の適用があり、当社は同法に基づき一般建設業の許可を取得しております。

電気通信事業法及び建設業法は、同法又は同法に基づく命令又は処分に違反した場合における登録又は許可の取消し等を定めており、かかる事態が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c) カラオケサービスについて

当社グループのカラオケサービスにおける楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。著作権法上の規制については、後記「Ⅲ 4. 著作権等について」をご参照下さい。

また、カラオケ機器の製造に関しては、当社グループは特許法に基づきいくつかの特許を取得しております。当社グループが、今後カラオケ機器の製造に必要な技術等に関し、特許法等による知的財産権の保護を受けられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d) 知的財産権について

当社グループのコンテンツ配信事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が権利元に帰属せず、あるいは権利元が使用権を有しない等として、権利元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は権利元若しくは当該第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

② 人材関連事業について

当社グループは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。また、当社の連結子会社である株式会社インテリジェンスが有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事由が定められております。

当社グループの主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、再就職支援事業はサービス形態が人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導及び監督を受けております。

③ 業務用システム事業について

当社グループではレジャーホテル向けに業務用システム等を製造販売しておりますが、当社グループの顧客である

レジャーホテルは、「旅館業法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等関連法令の規制を受けております。

当社グループの顧客が法令違反等による営業の禁止、監督処分等の事由に該当した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 著作権等について

当社グループが営むコンテンツ配信事業において顧客に提供している音楽・映像等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうするため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料については、今後権利者との交渉において引き上げられる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、過去に他の放送事業者の再送信の同意なく送信を行っていたものについては、現在ではすべて同意を取得しており、過年度の無同意送信に対して金銭的要求がなされることはないことを認識しております。しかしながら、今後訴訟及び金銭的請求が発生しない保証はなく、これらの事実が新たに発生した場合には、負担が増加する可能性があります。また、日本放送協会、民放等の地上波ラジオの再送信については、現在、再送信の料金は原則として無料とされていますが、将来、有料とされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負担が課され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 電柱の利用にかかる問題等について

① 電柱所有者との関係について

平成20年2月末現在、当社グループは、電力会社10社及びN T Tグループが所有する約270万本の電柱を利用しております。これらの電柱は、当社グループのコンテンツ配信事業の基盤となるものであり、これらの電柱所有者とは、平成12年3月以降、法令に従った電柱の使用の実現を目的とした事業の正常化の過程において電柱に当社グループのケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための契約を締結し、各社ごとに電柱の本数に応じた一定の施設使用料を支払っております。

当社グループは、現時点において、各電柱所有者との間で良好な関係を構築しているものと認識しておりますが、後述の未解消問題等も存在しており、何らかの要因で当該契約が解消され又は継続が困難となり当社グループの電柱使用に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 不要電線等の撤去について

当社グループは、平成13年5月より放送事業において通信衛星を用いた放送サービスを開始しております。これは、上記の事業の正常化の過程における未解消問題への対応（後述③参照）及び一部の顧客密度の低い地域等のサービスを通信衛星による放送に移行することにより不要電線等を撤去し、施設使用料を削減すること等を目的としたものであります。

当該撤去を推進することにより、平成12年5月以前には約750万本あった使用電柱等は平成20年2月末現在では約270万本に減少しており、相応のコスト削減が図られております。今後、電柱等所有者との価格改定により施設使用料の増加も想定されますが、当該撤去を進めることによるコスト削減により吸収することが可能であるものと認識しております。しかしながら、当該撤去の円滑な進捗が困難となった場合には、コスト増加が生じる又は削減が図られない等の状況が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 未解消問題への対応等について

有線電気通信法及び有線法においては、民地の上空を同軸ケーブル等が通過する場合等について民地の使用承諾が、電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合等が求められております（前記「Ⅲ 3. 法的規制について」をご参照ください）。当社は、過去における事業の正常化の過程、及び通信衛星による放送への移行に伴う不要電線等の撤去等により、未解消問題への対応を行ってきておりますが、残存するものの多くについては、民地所有者の使用承諾を取得しておらず、架線している電柱等についても軽微なものを含めれば未適合電柱等が使用している電柱等の約2割程度あるものと認識しております。

これらの未解消問題については、当社グループの負担により解決をしていくこととなりますが、その過程において、想定しない費用等が必要となる可能性があり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

また、これらの問題については、これまで大きな問題及び紛争等は生じておりませんが、今後、使用承諾を得ていない民地所有者等からクレーム等が発生する可能性を全くは否定できません。また、一部の電柱等所有者との契約に

において問題解決の期限が設けられているものもあります。当社グループは、当該問題の解消のために積極的な経営資源の投入を行い、原則として今後更に1年から4年程度で解消を図る方針であります。しかしながら、状況次第では問題解消までに更なる時間を要する可能性があり、今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に関して、これらの未解消問題の存在を理由に前記の法律に基づく何らかの処分を受けることはないものと認識しておりますが、仮にかかる事態が生じた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. コンプライアンス体制について

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを機会に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、それ以降、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これらの徹底が図られず、当社グループにおいて独占禁止法等の法令や社内規則に関してのコンプライアンス上の問題が生じた場合においては、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、放送事業や電気通信事業等を幅広く行っていることから、総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」及び経済産業省の定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等の各種ガイドラインに服しており、当社グループは、事業に応じ、適用のあるガイドラインに従って個人情報の保護に努めております。

また、当社グループ各社の中には、個人情報取扱事業者として、平成17年4月に施行された個人情報保護法の適用を受けるものがあり、当社グループは、同法の施行以前から、専門委員会の設置や、平成18年3月にプライバシーマークを取得する等、個人情報の保護のための取り組みを行っております。

しかしながら、かかる取り組みにもかかわらず、個人情報管理の徹底が図られないときには、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護態勢の整備のため、コストが増加する可能性があります。

8. 財政状態等について

① 有利子負債への依存及び今後の資金調達について

当社グループは、過去においては放送用設備用地等の固定資産の取得を、また、近年においてはコンテンツ配信事業における設備投資やグループ戦略に基づくM&A等を実施してきており、これらの資金については、主に借入金により賄ってまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間末における連結決算の借入金及び社債に関する有利子負債残高は141,819百万円（総資産比47.3%）であり、今後の金利動向等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、前述の通り、当社グループの事業展開においては、コンテンツ配信事業における設備投資を継続する計画がありますが、今後における当該設備投資資金等については、主に放送、カラオケ関連事業において生じるキャッシュフローにより賄っていく方針であります。しかしながら、当社グループにおいては、「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」としての事業展開におけるM&A等や、外部環境変化への対応等のため、資金需要等が想定以上に拡大する可能性があります。当該状況においては、金融機関からの借入及び資本市場からの調達等も視野に入れた資金調達を図っていく方針であります。当社グループにとって好ましい条件での調達が実行できる保証はなく、これが当社グループの事業の制約要因となり、事業展開等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 借入金等の財務制限条項について

当社は、当社並びに株式会社BMB、株式会社アルメックス、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ等のグループ会社の既存借入金を一本化するため、平成19年11月28日に金融機関30社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年11月30日とする120,000百万円のシンジケートローン契約、並びに極度額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、平成20年2月末日現在、それぞれ120,000百万円、9,900百万円の借入金残高があります。これらの契約には、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、連結の損益計算書の経常利益等により算出される一定の指数等を基準とした財務制限条項が付加されており、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ のれんの償却について

当社グループは、新しいメディアとして、グループ内のリソースを最大限に有効活用し、「メディア・コンテンツ・カンパニー (Media Contents Company)」を目指すために、前記「Ⅲ 2. M&A等による

事業拡大について」に記載のとおり、一連の資本・業務提携を行っております。資本提携によって連結子会社、持分法適用関連会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれん又はのれん相当額が計上されることになり、当中間連結会計期間においては資産の部で73,508百万円、負債の部で78百万円のれんを連結貸借対照表に計上しております。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。なお、当社グループは、当中間連結会計期間において株式会社ギャガ・コミュニケーションズに対するのれん2,141百万円等3,812百万円の減損処理を行っておりますが、これ以外ののれん又はのれん相当額につきましては、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えております。

しかしながら、連結子会社等の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高又はのれん相当額残高について相当の減額を行う必要が生じることがあります。

また、個別財務諸表において、株式会社インテリジェンス株式に対して、投資損失引当金(33,967百万円)を計上しており、今後の市場価格の動向によっては、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年8月中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、当中間連結会計期間におきましても、減損損失3,982百万円を計上しておりますが、これ以外の固定資産に関しましては、適正な評価額に基づいて貸借対照表に計上しております。

しかしながら、今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9. 販売代理店について

当社グループは、コンテンツ配信事業における主に個人顧客向け「SOUND PLANET」、「GyaO 光」並びにテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」また、法人顧客向け「BROAD-GATE 02」等の販売活動について、販売代理店を活用しており、複数の企業と販売代理契約を締結しております。現在、特定の販売代理店に依存する状況にはありませんが、特に、個人顧客開拓の分野では販売代理店上位数社が新規顧客開拓の大半を占めており、これらの販売代理店の事業戦略等の動向により、当該事業及び当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 訴訟等について

当社は、平成17年7月にキャンシステム株式会社を被告として、同社が当社に対し請求していた不法行為に基づく損害賠償債務の不存在確認を求めると共に同社に対して不法行為に基づく14,293百万円の損害賠償請求の訴訟を提起し、これに対し同社より不法行為に基づく11,879百万円の損害賠償請求の反訴が提起されております。また、その他にも今後当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能ですが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社60社、関連会社10社）で構成されており、コンテンツ配信事業、人材関連事業、業務用システム事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<コンテンツ配信事業>

音楽放送サービスにおいては、当社が、当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を行っております。その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発、音楽・映像ソフトの企画制作を営んでいる株式会社ユーズミュージック（連結子会社）と放送リクエストの受付を受託する株式会社U S E N ウェルコミュニケーションズ（子会社）があります。

ブロードバンドサービスにおいては、持分法適用関連会社である株式会社U C O Mが光ファイバーケーブルを使用した高速インターネット接続サービス（法人ユーザー最大1Gbps／一般ユーザー最大100Mbps上り下り対称型）の光I Pサービスを提供しており、当社は東日本電信電話株式会社（NTT東日本）及び西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の回線と当社I S Pをセットにした「G y a O 光 w i t h フレッツ」の販売を行っております。

カラオケサービスにおいては、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を株式会社B M B（連結子会社）が、また、業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。カラオケルームの運営事業を株式会社スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

映像コンテンツサービスにおいては、すべてのブロードバンドユーザーを対象とした、完全無料ブロードバンド放送「G y a O」、定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」を当社が提供しております。また、コンテンツの提供を当社及び株式会社ショウタイム（関連会社）が行い、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを株式会社ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を株式会社電子公園（子会社）がそれぞれ行っております。

<人材関連事業>

企業向け人材紹介及びアウトソーシング並びにインターネット、紙媒体を利用した求人広告枠の販売を株式会社インテリジェンス（連結子会社）が行っております。

<その他事業>

ホテル向け業務管理システムの開発、販売を株式会社アルメックス（連結子会社）が行っております。また、無料タブロイド紙の製作、発行を株式会社ヘッドライン（連結子会社）、不動産賃貸事業を当社、コンテンツ配信事業に係る配線工事等を株式会社ユーズフィールドサービス（子会社）が行い、個人飲食店向け食材流通サービスを株式会社エバービジョン（子会社）等が行っております。

区分	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	㈱USEN (当社)	有線放送及びCS（通信衛星）によるデジタル音楽放送の運営、電気通信事業、業務用カラオケ機器の販売代理・保守・レンタル、ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	㈱ユーズミュージック (連結子会社)	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発事業
	㈱BMB (連結子会社)	カラオケ機器の企画、開発、販売及び楽曲送信事業等
	㈱スタンダード (連結子会社)	カラオケルームの運営事業
	㈱ギャガ・コミュニケーションズ (連結子会社)	映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ版権のライセンス事業
	㈱アルメックス (連結子会社)	ビジネスホテル、病院向けコンテンツシステムの開発、販売
	㈱UCOM (持分法適用関連会社)	電気通信事業
	㈱ベネフィットジャパン (持分法適用関連会社)	コンピューター機器の販売、代理店事業
	㈱ブロードコミュニケーションズ (子会社)	各種販売代理業
	㈱USENウェルコミュニケーションズ (子会社)	USENグループ商材のカスタマーサポート、テクニカルサポート及びリクエストサービス業務
	㈱電子公園 (子会社)	デジタルコンテンツ流通業務
	㈱TIME LINE PICTURES (子会社)	映像企画及び制作
	㈱ショウタイム (関連会社)	ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	他33社 (内訳 17社 連結子会社 11社 子会社 3社 持分法適用関連会社 2社 関連会社)	

区分	会社名	事業内容
人材関連事業	㈱インテリジェンス (連結子会社)	人材紹介、派遣アウトソーシング、メディア事業
	他12社 (内訳 6社 連結子会社 6社 子会社)	
その他事業	㈱USEN (当社)	不動産賃貸業、業務店向け各種商材の販売
	㈱アルメックス (連結子会社)	ホテル管理用システムの開発、販売
	㈱ヘッドライン (連結子会社)	無料タブロイド紙の製作、発行
	㈱ポイントツォグループマネジメント (持分法適用関連会社)	経営コンサルティング事業
	㈱USENパートナーサービス (子会社)	損害保険代理業
	㈱ユーズ・フィールドサービス (子会社)	放送事業に関する周辺機器及び通信機器の開発・設計・製造・販売・保守並びに賃貸、電気通信工事事業
	㈱エバービジョン (子会社)	個人飲食店向け食材流通サービス
	他7社 (内訳 6社 子会社 1社 関連会社)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約111万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。

平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。

また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。

また、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、「Media Contents Company」ビジョンを目指しております。このビジョンのもと、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロうたUSEN」、「どこでもUSEN」、また完全無料ブロードバンド放送「GyaO」等を積極的に展開してまいりました。「GyaO」はテレビモニターを通じてコンテンツ視聴が出来る定額動画配信サービス「ギャオネクスト」を生み出し、コンテンツ配信チャネルの多角化を実現しております。今後は、強力なメディア・プラットフォームを通じたコンテンツ配信を行う総合メディア企業として長期的な発展を目指してまいります。

一方、第42期（平成18年8月期）において、新たに、ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機の製造、販売を行う株式会社アルメックス、及び総合人材サービスを提供する株式会社インテリジェンスをグループに加えコンテンツ配信事業と有機的な融合を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化していくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送・業務店事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」ビジョンを掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいりました。

今後は株式会社アルメックスと、放送事業・カラオケ事業の顧客に対し、クロスセルを行い、また、株式会社インテリジェンスにおいては、「GyaO」において動画サービスと総合人材サービスの融合を図ります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

<コンテンツ配信事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力とコンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ビジョンを公表しております。このビジョンのもとコンテンツ配信事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

①完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」及びオープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「GyaO 光」におけるコンテンツ配信事業の圧倒的な競争優位性の確立

②「GyaO」におけるコンテンツ自主製作による権利保有

③ブロードバンド及び移動体端末網等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動

④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用

また、定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」におきましては多くの競合の参入が見込まれており、早期の競合優位性構築が必須と認識しております。このため、以下3つの施策を積極的に推進してまいります。

①当社が強みとしているブロードバンド回線営業チャネルでのセット販売を推進することで、顧客獲得コストを適正化しながらの会員獲得の大幅な拡大

- ②VODサービスにフォーカスしたサービスパッケージによる、有料放送市場にとどまらない新たな市場ニーズの開拓
- ③早期収益化を実現することでのコンテンツ調達優位性の確保とコンテンツ投資効率の向上

また、音楽放送サービスは、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

- ①現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み
 - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」「music AirBee」の拡販
 - b) 新販売チャネルの開拓による1ユーザー獲得あたりの営業コストの圧縮
 - c) 顧客ニーズに対応した新たな商品・サービスの開発
- ②不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

ブロードバンドサービスにおいては、収益拡大のために多様化するニーズの変化に機動的に対応し、魅力ある新しいサービスを継続的に開発し提供するとともに、効率的な営業活動と新たなチャネル(経路)の開拓により顧客基盤の拡大につなげていくべく、以下の施策を実施してまいります。

- ①高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスの利用拡大のための普及促進
- ②光ファイバーの入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物への入線及び1回線あたりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
- ③他社回線の活用を戦略的に行うとともに、個人向けインターネットサービス「GyaO 光」、業務店向けインターネットサービス「GyaO・ショッパーズ・アクセス」の営業力を強化し、NTTの回線と当社のISPをセットにした「GyaO光 with フレッツ」の販売等、収益の最大化を目指してまいります。

カラオケサービスにおいては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器において、新商品「uga plus」を核に「UGA」ブランドの統一とブランド力向上による拡販
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店による競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立ち上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

<人材関連事業>

人材関連事業においては、キャリア事業におけるキャリアコンサルタントの人員拡充が課題であり、人材の採用・教育の強化を行っております。また、業務プロセス改善による生産性の向上やシステム投資など、事業基盤の強化を積極的に進めてまいります。

<その他事業>

業務用システム事業においては、株式会社アルメックスと当社において、それぞれの顧客に対しクロスセルによる売上増、営業網・メンテナンス網の整備による販売費及び一般管理費の削減等を行い、利益の最大化をする体制の構築を目指してまいります。その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、既存顧客へ当社グループの各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、様々な側面からサービスを提供できる会社として、顧客との信頼関係を構築してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
特に該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成19年2月28日		当中間連結会計期間末 平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	41,518		35,962		35,446	
2 受取手形及び売掛金 ※2	35,048		34,212		36,967	
3 有価証券	115		—		49	
4 たな卸資産	12,981		12,430		11,327	
5 繰延税金資産	5,940		2,085		3,444	
6 その他 ※3	38,052		19,865		20,320	
7 貸倒引当金	△2,312		△2,298		△2,088	
流動資産合計	131,345	37.6	102,256	34.1	105,468	33.6
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2 ※3	38,936		31,355		34,579	
(2) 土地 ※2	38,231		33,273		38,552	
(3) その他 ※3	17,516	94,684	5,457	70,086	6,541	79,673
2 無形固定資産						
(1) のれん	73,710		75,169		79,024	
(2) その他 ※2	13,611	87,322	16,678	91,848	15,079	94,103
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	6,835		8,437		8,525	
(2) 繰延税金資産	2,473		3,831		2,573	
(3) その他	38,234		33,479		34,995	
(4) 貸倒引当金	△11,290	36,253	△9,885	35,862	△11,595	34,498
固定資産合計		218,260		197,797		208,276
資産合計		349,605		300,054		313,744
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 平成19年2月28日		当中間連結会計期間末 平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	17,089		16,236		20,399	
2 短期借入金 ※2	42,238		9,900		31,754	
3 1年以内償還予定社債	1,500		54		1,660	
4 1年以内返済予定長期借入金 ※2 ※3	26,286		13,426		25,759	
5 未払金 ※2	21,230		20,164		16,141	
6 前受金	8,449		7,532		8,658	
7 預り金 ※2	19,502		—		15,970	
8 賞与引当金	2,503		2,619		2,313	
9 債務保証損失引当金	8		15		14	
10 事業所移転損失引当金	469		—		18	
11 不要電線撤去等損失引当金	776		1,194		1,774	
12 設備等支払手形	179		11		339	
13 その他	14,077		13,360		12,653	
流動負債合計	154,312	44.1	84,516	28.2	137,458	43.8
II 固定負債						
1 社債	2,354		—		1,754	
2 長期借入金 ※2 ※3	92,429		118,439		59,996	
3 退職給付引当金	6,323		5,763		6,075	
4 不要電線撤去等損失引当金	1,894		—		—	
5 その他	9,371		3,994		9,474	
固定負債合計	112,373	32.2	128,197	42.7	77,300	24.6
負債合計	266,685	76.3	212,714	70.9	214,758	68.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	50,906	14.5	63,406	21.1	63,406	20.2
2 資本剰余金	48,967	14.0	39,311	13.1	61,467	19.6
3 利益剰余金	△37,092	△10.6	△22,811	△7.6	△35,072	△11.2
4 自己株式	△149	△0.0	△282	△0.1	△149	△0.0
株主資本合計	62,631	17.9	79,624	26.5	89,651	28.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	74	0.0	△145	△0.0	△143	△0.0
2 繰延ヘッジ損益	△9	△0.0	0	0.0	△2	△0.0
3 為替換算調整勘定	45	0.0	28	0.0	96	0.0
評価・換算差額等合計	110	0.0	△116	△0.0	△49	△0.0
III 新株予約権	—	—	52	0.0	19	0.0
IV 少数株主持分	20,176	5.8	7,779	2.6	9,364	3.0
純資産合計	82,919	23.7	87,339	29.1	98,986	31.6
負債純資産合計	349,605	100.0	300,054	100.0	313,744	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	155,634	100.0	137,623	100.0	301,238	100.0
II 売上原価	86,577	55.6	77,885	56.6	164,240	54.5
売上総利益	69,057	44.4	59,737	43.4	136,997	45.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	62,377	40.1	56,043	40.7	121,074	40.2
営業利益	6,680	4.3	3,693	2.7	15,923	5.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	101		110		216	
2 受取配当金	3		3		28	
3 架線移設補償金	61		36		153	
4 デリバティブ利益	9		—		20	
5 その他	597	773	364	515	1,001	1,420
V 営業外費用						
1 支払利息	2,240		2,212		4,691	
2 持分法による投資損失	239		672		1,427	
3 貸倒引当金繰入額	640		460		1,224	
4 借入手数料	—		1,478		—	
5 その他	610	3,730	435	5,260	1,373	8,718
経常利益又は経常損失 (△)	3,722	2.4	△1,051	△0.8	8,625	2.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	1,083		5,899		1,326	
2 関係会社株式売却益	17,870		—		24,257	
3 投資有価証券売却益	280		90		334	
4 受取和解金	—		801		—	
5 その他	624	19,858	1,066	7,857	884	26,803
VII 特別損失						
1 固定資産売却損 ※3	321		0		320	
2 固定資産除却損 ※4	1,601		1,695		3,936	
3 減損損失 ※5	7,942		3,982		9,158	
4 たな卸資産評価損	202		710		202	
5 その他	3,145	13,214	4,313	10,701	6,446	20,063
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	10,367	6.7	△3,895	△2.8	15,365	5.1
法人税、住民税及び事業税	2,975		3,511		3,759	
法人税等調整額	3,724	6,700	126	3,638	4,445	8,204
少数株主利益	2,598	1.7	2,962	2.2	4,074	1.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	1,067	0.7	△10,496	△7.6	3,087	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		11,686	△47	△146	11,492
剰余金の配当		△508			△508
中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	11,177	1,020	△147	12,051
平成19年2月28日 残高 (百万円)	50,906	48,967	△37,092	△149	62,631

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	22,070	72,629
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による変動額				—		11,492
剰余金の配当				—		△508
中間純利益				—		1,067
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	110	△8	31	132	△1,893	△1,760
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	110	△8	31	132	△1,893	10,290
平成19年2月28日 残高 (百万円)	74	△9	45	110	20,176	82,919

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (百万円)	63,406	61,467	△35,072	△149	89,651
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		1,355		△128	1,227
剰余金の配当		△677			△677
中間純損失			△10,496		△10,496
新規連結に伴う期首剰余金減少額			△75		△75
自己株式の取得				△4	△4
欠損てん補による取崩		△22,833	22,833		—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△22,155	12,261	△132	△10,027
平成20年2月29日 残高 (百万円)	63,406	39,311	△22,811	△282	79,624

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年8月31日 残高 (百万円)	△143	△2	96	△49	19	9,364	98,986
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による変動額				—			1,227
剰余金の配当				—			△677
中間純損失				—			△10,496
新規連結に伴う期首剰余金減少額				—			△75
自己株式の取得				—			△4
欠損てん補による取崩				—			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1	2	△68	△66	33	△1,585	△1,618
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	2	△68	△66	33	△1,585	△11,646
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△145	0	28	△116	52	7,779	87,339

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,500	12,500			25,000
株式交換による変動額		11,686	△46	△146	11,493
剰余金の配当		△508			△508
当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	23,677	3,040	△147	39,071
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	61,467	△35,072	△149	89,651

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	—	22,070	72,629
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				—			25,000
株式交換による変動額				—			11,493
剰余金の配当				—			△508
当期純利益				—			3,087
自己株式の取得				—			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△107	△2	82	△27	19	△12,705	△12,714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△107	△2	82	△27	19	△12,705	26,357
平成19年8月31日残高 (百万円)	△143	△2	96	△49	19	9,364	98,986

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	10,367	△3,895	15,365
2 減価償却費	7,968	7,944	16,775
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)	984	△1,434	1,013
4 賞与引当金の増加額	167	338	71
5 退職給付引当金の減少額	△1,143	△311	△1,345
6 不要電線撤去等損失引当金の減少額	△1,491	—	—
7 受取利息	△101	△110	△216
8 受取配当金	△3	△3	△28
9 支払利息	2,240	2,212	4,691
10 借入手数料	—	1,448	—
11 持分法による投資損失(純額)	239	672	1,427
12 持分変動損益(純額)	447	△665	447
13 関係会社株式売却益	△17,870	—	△24,257
14 関係会社株式評価損	22	159	152
15 投資有価証券売却損益	△280	△90	△328
16 投資有価証券評価損	451	525	1,316
17 のれん譲渡損益	△57	△35	△93
18 デリバティブ損益	△9	10	—
19 固定資産除売却損益	840	△4,204	2,929
20 減損損失	7,942	3,982	9,158
21 受取和解金	—	△801	—
22 のれん償却額(純額)	3,520	3,016	6,158
23 売上債権の減少額(△増加額)	2,576	2,155	△5,483
24 前払費用の減少額	2,112	1,942	1,127
25 仕入債務の増加額(△減少額)	△2,968	△4,352	462
26 未収入金の増加額	△2,574	△2,703	△2,502
27 前受金の減少額	△622	△1,128	△546

	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
28 未払金の増加額	2,387	1,413	5,060
29 未払費用の減少額	△930	△865	△140
30 未払消費税等の増加額 (△減少額)	△79	613	△77
31 たな卸資産の減少額 (△増加額)	—	△1,146	663
32 立替金の減少額	1,258	1,065	1,185
33 預り金の増加額 (△減少額)	946	△403	△554
34 前渡金の減少額	663	578	1,643
35 長期前払費用の増加額	△916	△411	—
36 事業所移転損失引当金の増 加額	469	—	18
37 共同買付預り金の増加額 (△減少額)	794	830	△98
38 破産債権、更生債権の減少 額	—	1,544	—
39 その他	977	942	703
小計	18,332	8,833	34,699
40 利息及び配当金の受取額	123	119	245
41 利息の支払額	△2,342	△2,794	△4,930
42 施設負担費用等の支払額 (過去分)	△898	△844	△1,574
43 役員退職慰労金の支払	△53	—	△53
44 法人税等の支払額	△2,447	△3,961	△2,808
45 メディア損害損失支払	—	△584	—
46 和解金の受取額	—	801	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー	12,713	1,568	25,578

	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△6	△10	△17
2 長期性預金の払戻による収入	276	2,707	276
3 有形固定資産の取得による支出	△10,467	△3,702	△15,965
4 有形固定資産の売却による収入	4,085	14,148	5,335
5 有形固定資産の除却に伴う支出	△1,822	△2,000	△2,646
6 無形固定資産の取得による支出	△4,887	△4,650	△8,955
7 無形固定資産の売却による収入	3	—	479
8 長期前払費用の取得による支出	△69	△9	△335
9 投資有価証券の取得による支出	△239	△171	△301
10 投資有価証券の売却による収入	1,757	347	2,086
11 関係会社株式の取得による支出	△2,783	△4,429	△23,840
12 関係会社株式等の売却による収入	4,162	501	950
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (純額)	9,369	—	26,765
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (純額)	—	187	—
15 短期貸付金の純減少額 (△増加額)	24	△280	△48
16 長期貸付による支出	△1,749	△81	△2,044
17 長期貸付金の回収による収入	888	390	1,005
18 営業譲渡による収入	57	35	163
19 保証金の純増加額	△4,200	△949	△3,468
20 その他	△244	△510	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,848	1,521	△21,413

	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 （△純減少額）	△4,533	△21,834	△15,101
2 長期借入れによる収入	5,500	118,552	6,000
3 長期借入金の返済による 支出	△17,456	△74,434	△30,466
4 社債の償還による支出	△26,266	△3,365	△26,866
5 配当金の支払額	△504	△667	△508
6 少数株主からの払込による 収入	268	—	795
7 株式の発行による収入	—	—	24,880
8 少数株主への配当金の支払 額	△762	△12	△1,175
9 株式貸借取引による収入	10,282	—	10,282
10 株式貸借取引による支出	—	△14,245	△2,542
11 セール・アンド・リース バック取引による収入	6,848	—	6,848
12 リース債務の返済による 支出	△1,113	△1,151	△3,250
13 子会社の清算に伴う支出	△601	△2,816	△601
14 その他	△28	213	△231
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△28,368	237	△31,939
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	34	△9	98
V 現金及び現金同等物の増加額 （△減少額）	△21,468	3,318	△27,676
VI 現金及び現金同等物の期首残 高	60,313	32,637	60,313
VII 連結範囲の変更に伴う現金及 び現金同等物の増加額	—	48	—
VIII 連結子会社の連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△160	—
IX 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額	—	5	—
X 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高 ※1	38,844	35,848	32,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱UCOM</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱メディア</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱アルメックス</p> <p>㈱インテリジェンス</p> <p>KLa b(株)及び同社の連結子会社1社は、同社株式を保有していた連結子会社(投資事業有限責任組合)が保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外されましたが、一部売却のためKLa b(株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>㈱アルメックス</p> <p>㈱インテリジェンス</p> <p>㈱ヘッドライン</p> <p>㈱メディアは、㈱UCOMと合併したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外されました。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算手続終了までの損益は連結しております。</p> <p>㈱ヘッドラインについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱BMBの連結子会社1社は当中間連結会計期間中に㈱アルメックスの連結子会社と合併しております。また、㈱BMBの連結子会社1社は当中間連結会計年度中に株式の追加取得を行ったため、持分法適用会社から連結子会社となりました。また、㈱BMBは当中間連結会計期間中に1社について株式の取得を行い、その会社との合併を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱BMB</p> <p>㈱ユーズミュージック</p> <p>㈱メディア</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合</p> <p>㈱アルメックス</p> <p>㈱インテリジェンス</p> <p>㈱UCOMは、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>KLa b(株)及び同社の連結子会社1社は、同社株式を保有していた連結子会社(投資事業有限責任組合)が保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、KLa b(株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱BMBの連結子会社3社は、当連結会計年度中の株式の取得及び設立のため、連結の範囲に含めております。また、㈱インテリジェンスの連結子会社3社は、当連結会計年度中の株式の売却及び清算手続の終了により連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱U S E Nパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱U S E Nウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱U S E Nパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱U S E Nウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱U S E Nパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱U S E Nウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数5社 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント ㈱ベネフィットジャパン K L a b ㈱は、当社の保有株式及び連結子会社(投資事業有限責任組合)の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外することとなりました。 なお、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社25社(㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他22社)及び関連会社6社(㈱ショウタイム他5社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数6社 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱U C O M ㈱ポイントツーグループマネジメント ㈱ベネフィットジャパン ㈱U C O Mは、当社の連結子会社であった㈱メディアと当中間連結会計期間において合併を行っておりますが、持分法適用関連会社であることには変わりはありません。 また㈱B M Bの持分法適用会社1社は当中間連結会計期間中に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社30社(㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他27社)及び関連会社4社(㈱ショウタイム他3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数7社 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱U C O M ㈱ポイントツーグループマネジメント ㈱ベネフィットジャパン ㈱U C O Mについては、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、K L a b ㈱は、当社の保有株式及び連結子会社(投資事業有限責任組合)の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外しております。 ただし、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社31社(㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他28社)及び関連会社3社(㈱ショウタイム他2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスは従来9月30日を決算日としておりましたが、当中間連結会計期間において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ヘッドラインの中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱BMBの決算日は、8月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスは、従来9月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は88百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額減少し、税金等調整前中間純利益は875百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>映像使用権 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は63百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前中間純損失は773百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>映像使用権 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は360百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は427百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>																																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・定額法 コンテンツ・・・利用可能期間（最長3年）に基づく定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年
リース用機器	2年～4年																																					
賃貸用機器	2年～5年																																					
建物	2年～50年																																					
構築物	2年～40年																																					
機械設備	5年～15年																																					
工具、器具備品	2年～20年																																					
リース用機器	2年～4年																																					
賃貸用機器	2年～5年																																					
建物	2年～50年																																					
構築物	2年～40年																																					
機械設備	5年～15年																																					
工具、器具備品	3年～20年																																					
リース用機器	2年～4年																																					
賃貸用機器	2年～5年																																					
建物	2年～50年																																					
構築物	2年～40年																																					
機械設備	5年～15年																																					
工具、器具備品	3年～20年																																					

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金及び社債の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調達コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <hr/> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 借入金及び社債の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <hr/> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示していたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は8,761百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り金の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増加額」は489百万円あります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権譲渡損益」及び「連結調整勘定償却額（純額）」は「のれん譲渡損益」及び「のれん償却額（純額）」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「預り金」は、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「預り金」の金額は、1,168百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「借入手数料」の金額は179百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増加額」は△1,023百万円あります。</p> <p>「破産債権、更正債権の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「破産債権、更正債権の増加額」は△1,109百万円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、62,742百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることに鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末及び前中間連結会計期間末の「コンテンツ」の金額は、それぞれ3,650百万円及び1,412百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>前連結会計年度下期より、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コンテンツ」の金額は3,311百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">59,117百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31,290</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">42,591</td></tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,735百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金(注1)</td><td style="text-align: right;">16,787</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">30,547</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">67,230</td></tr> </table> <p>(注1) 連結子会社である㈱BMB株式430,000株、㈱インテリジェンス株式86,842株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p>	定期預金	2,128百万円	受取手形	1,352	建物	7,525	土地	31,290	投資有価証券	18	無形固定資産その他(借地権)	277	合計	42,591	短期借入金	8,735百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,439	未払金	720	預り金(注1)	16,787	長期借入金	30,547	合計	67,230	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">50,888百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">53,321百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">31,237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">41,690</td></tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">22,715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">期借入金</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金(注2)</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">73,430</td></tr> </table> <p>(注1) 連結子会社である㈱BMB株式33,484,600株を完全子会社化を目的としたTOB決済資金借入に係る契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注2) 連結子会社である㈱インテリジェンス株式を156,600株を有価証券の消費貸借取引に基づき、貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p>	定期預金	2,128百万円	受取手形	617	建物	7,543	土地	31,237	投資有価証券	13	借地権	150	合計	41,690	短期借入金(注1)	22,715百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,605	期借入金	14,245	預り金(注2)	14,245	長期借入金	25,864	合計	73,430
定期預金	2,128百万円																																																					
受取手形	1,352																																																					
建物	7,525																																																					
土地	31,290																																																					
投資有価証券	18																																																					
無形固定資産その他(借地権)	277																																																					
合計	42,591																																																					
短期借入金	8,735百万円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	10,439																																																					
未払金	720																																																					
預り金(注1)	16,787																																																					
長期借入金	30,547																																																					
合計	67,230																																																					
定期預金	2,128百万円																																																					
受取手形	617																																																					
建物	7,543																																																					
土地	31,237																																																					
投資有価証券	13																																																					
借地権	150																																																					
合計	41,690																																																					
短期借入金(注1)	22,715百万円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	10,605																																																					
期借入金	14,245																																																					
預り金(注2)	14,245																																																					
長期借入金	25,864																																																					
合計	73,430																																																					

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日
<p>※3 資産の証券化による資金調達</p> <p>当社の連結子会社である株UCOMは、同社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券(株)に11百万円で譲渡しております。</p> <p>上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。</p> <p>なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。</p> <p>① 信託受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>② 信託受益権の対象資産 構築物 5,033百万円 機械及び装置 4,399百万円</p> <p>※上記は中間連結会計期間末における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、3,000百万円を超えない限度で、当社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われます。</p> <p>③ 上記信託資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 1,758百万円 長期借入金 17,394百万円</p> <p>④ 中間連結会計期間末における信託受益権の内容等 第二受益権 9,461百万円</p> <p>※第二受益権については、日興シティグループ証券(株)を質権者とした質権が設定されております。</p> <p>⑤ 信託元本償還の条件等 同社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。</p> <p>なお、当該賃料は、中間連結貸借対照表上の流動資産に「その他」として表示されており、当該金額は1,854百万円であります。</p> <p>⑥ 賃貸借契約期間 平成18年6月20日から平成33年6月末日まで</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日																																																																																																																																																																																																																											
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ジャストリース㈱</td><td>2,210</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>148</td><td></td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ユーズフィール</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>ドサービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本ネットワーク</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱美装フジモト</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>術館</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>その他 1件</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,382</td><td></td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>151</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ミューティアル</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本オンキョー</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>術篠原</td><td>42</td><td></td></tr> <tr><td>その他 296件</td><td>770</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,091</td><td></td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,796百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の㈱UCOM、㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>80,950</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>51,768</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>29,182</td><td></td></tr> </table>	ジャストリース㈱	2,210	百万円	㈱U S E N ウェル	148		コミュニケーションズ			㈱ユーズフィール	13		ドサービス			㈱日本ネットワーク	5		クヴィジョン			㈱美装フジモト	2		術館	2		その他 1件	0		合計	2,382		㈱U S E N ウェル	151	百万円	コミュニケーションズ			㈱ミューティアル	67		㈱日本オンキョー	59		機器			術篠原	42		その他 296件	770		合計	1,091		コミットメントラ	80,950	百万円	イン及び当座貸越			枠の総額			借入実行残高	51,768		差引額	29,182		<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱UCOM</td><td>6,308</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ジャストリース㈱</td><td>1,452</td><td></td></tr> <tr><td>㈱エバービジョン</td><td>100</td><td></td></tr> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>93</td><td></td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ユーズ・フィー</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>ルドサービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ネット・シェフ</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本ネットワーク</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,981</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>297</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ミューティアル</td><td>105</td><td></td></tr> <tr><td>㈱ビジュアルコー</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>ポレーション</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本オンキョー</td><td>61</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他 339件</td><td>985</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,513</td><td></td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 2,040百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>28,800</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>14,700</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>14,100</td><td></td></tr> </table>	㈱UCOM	6,308	百万円	ジャストリース㈱	1,452		㈱エバービジョン	100		㈱U S E N ウェル	93		コミュニケーションズ			㈱ユーズ・フィー	12		ルドサービス			㈱ネット・シェフ	11		㈱日本ネットワーク	2		クヴィジョン			合計	7,981		㈱U S E N ウェル	297	百万円	コミュニケーションズ			㈱ミューティアル	105		㈱ビジュアルコー	63		ポレーション			㈱日本オンキョー	61		機器			その他 339件	985		合計	1,513		コミットメントラ	28,800	百万円	イン及び当座貸越			枠の総額			借入実行残高	14,700		差引額	14,100		<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱UCOM</td><td>6,977</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ジャストリース㈱</td><td>1,838</td><td></td></tr> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>118</td><td></td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ユーズ・フィー</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>ルドサービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本ネットワーク</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>術館</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,950</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱U S E N ウェル</td><td>213</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ミューティアル</td><td>109</td><td></td></tr> <tr><td>㈱日本オンキョー</td><td>65</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>㈱ビジュアルコー</td><td>57</td><td></td></tr> <tr><td>ポレーション</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>964</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,410</td><td></td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 2,056百万円</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>81,050</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>51,394</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>29,655</td><td></td></tr> </table>	㈱UCOM	6,977	百万円	ジャストリース㈱	1,838		㈱U S E N ウェル	118		コミュニケーションズ			㈱ユーズ・フィー	11		ルドサービス			㈱日本ネットワーク	4		クヴィジョン			術館	0		合計	8,950		㈱U S E N ウェル	213	百万円	コミュニケーションズ			㈱ミューティアル	109		㈱日本オンキョー	65		機器			㈱ビジュアルコー	57		ポレーション			その他 294件	964		合計	1,410		コミットメントラ	81,050	百万円	イン及び当座貸越			枠の総額			借入実行残高	51,394		差引額	29,655	
ジャストリース㈱	2,210	百万円																																																																																																																																																																																																																											
㈱U S E N ウェル	148																																																																																																																																																																																																																												
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ユーズフィール	13																																																																																																																																																																																																																												
ドサービス																																																																																																																																																																																																																													
㈱日本ネットワーク	5																																																																																																																																																																																																																												
クヴィジョン																																																																																																																																																																																																																													
㈱美装フジモト	2																																																																																																																																																																																																																												
術館	2																																																																																																																																																																																																																												
その他 1件	0																																																																																																																																																																																																																												
合計	2,382																																																																																																																																																																																																																												
㈱U S E N ウェル	151	百万円																																																																																																																																																																																																																											
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ミューティアル	67																																																																																																																																																																																																																												
㈱日本オンキョー	59																																																																																																																																																																																																																												
機器																																																																																																																																																																																																																													
術篠原	42																																																																																																																																																																																																																												
その他 296件	770																																																																																																																																																																																																																												
合計	1,091																																																																																																																																																																																																																												
コミットメントラ	80,950	百万円																																																																																																																																																																																																																											
イン及び当座貸越																																																																																																																																																																																																																													
枠の総額																																																																																																																																																																																																																													
借入実行残高	51,768																																																																																																																																																																																																																												
差引額	29,182																																																																																																																																																																																																																												
㈱UCOM	6,308	百万円																																																																																																																																																																																																																											
ジャストリース㈱	1,452																																																																																																																																																																																																																												
㈱エバービジョン	100																																																																																																																																																																																																																												
㈱U S E N ウェル	93																																																																																																																																																																																																																												
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ユーズ・フィー	12																																																																																																																																																																																																																												
ルドサービス																																																																																																																																																																																																																													
㈱ネット・シェフ	11																																																																																																																																																																																																																												
㈱日本ネットワーク	2																																																																																																																																																																																																																												
クヴィジョン																																																																																																																																																																																																																													
合計	7,981																																																																																																																																																																																																																												
㈱U S E N ウェル	297	百万円																																																																																																																																																																																																																											
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ミューティアル	105																																																																																																																																																																																																																												
㈱ビジュアルコー	63																																																																																																																																																																																																																												
ポレーション																																																																																																																																																																																																																													
㈱日本オンキョー	61																																																																																																																																																																																																																												
機器																																																																																																																																																																																																																													
その他 339件	985																																																																																																																																																																																																																												
合計	1,513																																																																																																																																																																																																																												
コミットメントラ	28,800	百万円																																																																																																																																																																																																																											
イン及び当座貸越																																																																																																																																																																																																																													
枠の総額																																																																																																																																																																																																																													
借入実行残高	14,700																																																																																																																																																																																																																												
差引額	14,100																																																																																																																																																																																																																												
㈱UCOM	6,977	百万円																																																																																																																																																																																																																											
ジャストリース㈱	1,838																																																																																																																																																																																																																												
㈱U S E N ウェル	118																																																																																																																																																																																																																												
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ユーズ・フィー	11																																																																																																																																																																																																																												
ルドサービス																																																																																																																																																																																																																													
㈱日本ネットワーク	4																																																																																																																																																																																																																												
クヴィジョン																																																																																																																																																																																																																													
術館	0																																																																																																																																																																																																																												
合計	8,950																																																																																																																																																																																																																												
㈱U S E N ウェル	213	百万円																																																																																																																																																																																																																											
コミュニケーションズ																																																																																																																																																																																																																													
㈱ミューティアル	109																																																																																																																																																																																																																												
㈱日本オンキョー	65																																																																																																																																																																																																																												
機器																																																																																																																																																																																																																													
㈱ビジュアルコー	57																																																																																																																																																																																																																												
ポレーション																																																																																																																																																																																																																													
その他 294件	964																																																																																																																																																																																																																												
合計	1,410																																																																																																																																																																																																																												
コミットメントラ	81,050	百万円																																																																																																																																																																																																																											
イン及び当座貸越																																																																																																																																																																																																																													
枠の総額																																																																																																																																																																																																																													
借入実行残高	51,394																																																																																																																																																																																																																												
差引額	29,655																																																																																																																																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601</td> </tr> </table>	給与手当	20,171百万円	賞与引当金繰入額	2,263	貸倒引当金繰入額	362	工具、器具及び備品	0百万円	土地・建物	1,053	賃貸用機器	28	合計	1,083	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0	土地	282	合計	321	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	259	工具、器具及び備品	31	賃貸用機器	183	建設仮勘定	268	ソフトウェア等	19	リース除却費用等	128	原状回復費等	97	リース用機器	22	その他	87	合計	1,601	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,899</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td> </tr> </table>	給与手当	17,633百万円	賞与引当金繰入額	1,396	貸倒引当金繰入額	255	支払手数料	6,016	土地・建物	5,898百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	5,899	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	建物及び構築物	530百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	69	賃貸用機器	368	建設仮勘定	1	ソフトウェア等	446	リース除却費用等	39	原状回復費等	186	リース用機器	1	その他	14	合計	1,695	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">38,676百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,936</td> </tr> </table>	給与手当	38,676百万円	賞与引当金繰入額	3,904	貸倒引当金繰入額	371	のれん償却額	7,482	工具、器具及び備品	3百万円	土地	1,294	賃貸用機器	29	合計	1,326	建物及び構築物	38百万円	賃貸用機器	2	土地	274	その他	4	合計	320	建物及び構築物	732百万円	機械装置及び運搬具	569	工具、器具及び備品	211	賃貸用機器	202	リース用機器	22	建設仮勘定	437	ソフトウェア等	280	リース除却費用等	963	原状回復費用	420	その他	94	合計	3,936
給与手当	20,171百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,263																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	362																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																									
土地・建物	1,053																																																																																																																																									
賃貸用機器	28																																																																																																																																									
合計	1,083																																																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																									
土地	282																																																																																																																																									
合計	321																																																																																																																																									
建物及び構築物	503百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	259																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	31																																																																																																																																									
賃貸用機器	183																																																																																																																																									
建設仮勘定	268																																																																																																																																									
ソフトウェア等	19																																																																																																																																									
リース除却費用等	128																																																																																																																																									
原状回復費等	97																																																																																																																																									
リース用機器	22																																																																																																																																									
その他	87																																																																																																																																									
合計	1,601																																																																																																																																									
給与手当	17,633百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,396																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	255																																																																																																																																									
支払手数料	6,016																																																																																																																																									
土地・建物	5,898百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
合計	5,899																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																									
合計	0																																																																																																																																									
建物及び構築物	530百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	36																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	69																																																																																																																																									
賃貸用機器	368																																																																																																																																									
建設仮勘定	1																																																																																																																																									
ソフトウェア等	446																																																																																																																																									
リース除却費用等	39																																																																																																																																									
原状回復費等	186																																																																																																																																									
リース用機器	1																																																																																																																																									
その他	14																																																																																																																																									
合計	1,695																																																																																																																																									
給与手当	38,676百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,904																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	371																																																																																																																																									
のれん償却額	7,482																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																																																									
土地	1,294																																																																																																																																									
賃貸用機器	29																																																																																																																																									
合計	1,326																																																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																									
賃貸用機器	2																																																																																																																																									
土地	274																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																									
合計	320																																																																																																																																									
建物及び構築物	732百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	569																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	211																																																																																																																																									
賃貸用機器	202																																																																																																																																									
リース用機器	22																																																																																																																																									
建設仮勘定	437																																																																																																																																									
ソフトウェア等	280																																																																																																																																									
リース除却費用等	963																																																																																																																																									
原状回復費用	420																																																																																																																																									
その他	94																																																																																																																																									
合計	3,936																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="172 432 576 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材関連事業 関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 リース資産等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="172 1227 576 1413"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,942</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	—	建物及び構築物	5百万円	土地	13	工具、器具及び備品	1	リース資産	362	のれん	7,559	合計	7,942	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="608 432 1011 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等</td> <td>福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="608 1227 1011 1379"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗用資産	建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等	福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区	その他	のれん	—	建物及び構築物	16百万円	リース資産	136	のれん	3,812	その他	16	合計	3,982	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1043 432 1447 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業 関連資産</td> <td>建設仮勘定、リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>人材関連事業 関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1227 1447 1498"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,158</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区	人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	—	建物及び構築物	319百万円	工具、器具及び備品	50	土地	14	リース資産	671	建設仮勘定	336	ソフトウェア等	11	のれん	7,721	その他	33	合計	9,158
用途	種類	場所																																																																												
人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																												
店舗用資産	土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																												
その他	のれん	—																																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																													
土地	13																																																																													
工具、器具及び備品	1																																																																													
リース資産	362																																																																													
のれん	7,559																																																																													
合計	7,942																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
店舗用資産	建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等	福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区																																																																												
その他	のれん	—																																																																												
建物及び構築物	16百万円																																																																													
リース資産	136																																																																													
のれん	3,812																																																																													
その他	16																																																																													
合計	3,982																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区																																																																												
人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																												
店舗用資産	土地、建物及び 構築物、工 具、器具備品 等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																												
その他	のれん	—																																																																												
建物及び構築物	319百万円																																																																													
工具、器具及び備品	50																																																																													
土地	14																																																																													
リース資産	671																																																																													
建設仮勘定	336																																																																													
ソフトウェア等	11																																																																													
のれん	7,721																																																																													
その他	33																																																																													
合計	9,158																																																																													

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、回収可能価額をゼロとして算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,710	9,404	—	111,114
合計	101,710	9,404	—	111,114
自己株式				
普通株式(注)2	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,404千株は、平成18年10月2日の株式会社アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216千株、及び平成18年10月17日の株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)124千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	135,623	1,507	—	137,131
合計	135,623	1,507	—	137,131
自己株式				
普通株式(注)2	126	146	—	272
合計	126	146	—	272

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,507千株は、平成19年9月21日の株式会社BMBとの株式交換による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式会社BMBとの株式交換に基づく株式買取請求による増加5千株及び連結子会社(完全子会社)である株式会社BMBが株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)140千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	101,710	33,913	—	135,623
合計	101,710	33,913	—	135,623
自己株式				
普通株式（注）2	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加33,913千株は、平成18年10月2日の㈱アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216千株、平成18年10月17日の㈱ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187千株、及び平成19年5月11日の第三者割当増資による新株の発行24,509千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社（完全子会社）が株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）の当社買取りによる増加124千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計		—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	その他資本 剰余金	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,518百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,634</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,789</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,518百万円	マネー・マネジメン ト・ファンド	115	<hr/>		計	41,634	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△2,789	<hr/>		現金及び現金同等物	38,844	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,848</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,962百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△113	<hr/>		現金及び現金同等物	35,848	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,637</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,446百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,809	<hr/>		現金及び現金同等物	32,637
現金及び預金勘定	41,518百万円																															
マネー・マネジメン ト・ファンド	115																															
<hr/>																																
計	41,634																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△2,789																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	38,844																															
現金及び預金勘定	35,962百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	△113																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	35,848																															
現金及び預金勘定	35,446百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,809																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	32,637																															

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	業務用シ ステム事 業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	30,718	20,280	24,444	9,660	11,542	57,133	1,855	155,634	—	155,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40	9	156	636	37	26	357	1,265	△1,265	—
計	30,758	20,289	24,600	10,297	11,580	57,160	2,213	156,899	△1,265	155,634
営業費用	23,686	20,185	21,538	15,628	11,506	54,699	1,905	149,150	△196	148,954
営業利益又は営業損 失(△)	7,071	104	3,061	△5,331	73	2,460	307	7,748	△1,068	6,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業……映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (5) 業務用システム事業……ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業……不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当中間連結会計期間より事業区分から除外しております。

4. 当中間連結会計期間において、㈱アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当中間連結会計期間から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ88百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	コンテンツ配信 事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,007	45,160	6,455	137,623	—	137,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	162	238	791	△791	—
計	86,397	45,322	6,694	138,414	△791	137,623
営業費用	83,566	43,125	6,414	133,106	822	133,929
営業利益	2,831	2,197	279	5,307	△1,614	3,693

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……………有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッパーズ アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……………システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,179百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

③ たな卸資産」に記載の通り、商品及び貯蔵品の評価方法については、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は63百万円増加し、営業利益は63百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロードバンド・通信事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	映像・コンテンツ事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	42,720	50,471	18,286	22,836	102,384	2,504	301,238	—	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	257	82	2,078	43	198	968	3,832	△3,832	—
計	62,237	42,977	50,554	20,364	22,879	102,583	3,473	305,071	△3,832	301,238
営業費用	48,191	40,867	44,692	29,040	22,545	97,704	3,451	286,493	△1,178	285,315
営業利益又は営業損失(△)	14,046	2,109	5,861	△8,675	334	4,879	22	18,577	△2,654	15,923

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (5) 業務用システム事業……………ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。

4. 当連結会計年度より㈱アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を分社し、売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,810万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当連結会計年度から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ360百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、当社グループの事業区分は、内部管理上採用している区分により「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」「人材関連事業」「その他事業」の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「コンテンツ配信事業」「人材関連事業」「その他事業」の3区分に変更しております。

この変更は、ブロードバンドの本格的普及に伴い、音楽・映像・その他エンターテインメントコンテンツが複合的なサービスとして提供される中、様々なコンテンツをあらゆる顧客に配信するメディア・プラットフォームを構築し、顧客ニーズに合わせた総合サービスを提供していくにあたり、顧客別の収益管理 / 運営体制をさらに推進していくためには、従来の「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」に区分しておりましたものを、「コンテンツ配信事業」として同一のセグメントに集約することが適切であると判断したことによるものであります。なお、「業務用システム事業」のうち、情報システム事業については相対的に重要性が低下したため、「その他事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,606	57,133	10,893	155,634	—	155,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	26	433	703	△703	—
計	87,849	57,160	11,327	156,337	△703	155,634
営業費用	83,887	54,699	9,999	148,586	368	148,954
営業利益	3,962	2,460	1,328	7,751	△1,071	6,680

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,309	102,384	19,544	301,238	—	301,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	198	1,001	1,986	△1,986	—
計	180,096	102,583	20,545	303,224	△1,986	301,238
営業費用	167,231	97,704	19,722	284,657	657	285,315
営業利益	12,864	4,879	823	18,567	△2,644	15,923

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
1株当たり純資産額	565円31銭	580円95銭	661円28銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	9円80銭	△76円76銭	26円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,067	△10,496	3,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,067	△10,496	3,087
期中平均株式数 (千株)	108,968	136,735	117,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個	1. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個 2. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとしての発行する新株予約権50,000個	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(第三者割当による新株式発行について)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社を引受先とする約250億円の第三者割当による新株式発行を実施する旨を下記の通り決議し、平成19年5月11日に新株式を発行しました。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <p>発行株式の種類及び数</p> <p>(1) 普通株式24,509,810株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>1株につき1,020円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>25,000百万円</p> <p>(4) 資本組入額の総額</p> <p>12,500百万円</p> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成19年5月11日</p> <p>(6) 新株券交付日</p> <p>株券不発行扱いの予定であります。</p> <p>(7) 新株の配当起算日</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <p>ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社</p> <p>24,509,810株</p> <p>2. 増資の理由及び調達資金の用途</p> <p>(1) 増資の理由</p> <p>当社は、中期経営計画の重要な施策の一環として、事業ポートフォリオの再構築を図りつつ、ネット有利子負債の削減に取り組んでおり、この度の増資は、金融機関からの既存借入金の返済による有利子負債の圧縮を目的としております。同時に安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益機会の大幅な拡大を目指しつつ、企業価値の最大化に努めてまいります。</p> <p>(2) 調達資金の用途</p> <p>当該第三者割当増資による資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額約25,000百万円から発行諸費用の概算額140百万円を差し引いた残額約24,860百万円を金融機関からの既存借入金の返済に充当いたします。</p>	<p>—————</p>	<p>(株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、BMB株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかつたため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかつた全てのBMB株主に対しU S E N株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社BMB</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																										
		<p>(株式会社UCOMと株式会社メディアとの合併について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOM(以下、「UCOM」と連結子会社である株式会社メディア(以下、「メディア」))は、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>UCOMのインフラ構築・安定運用力と、メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的としております。</p> <p>2. 企業結合の要旨</p> <p>(1) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(2) 企業結合方式</p> <p>UCOMを存続会社とする吸収合併方式で、メディアは解散いたします。</p> <p>(3) 交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1034 1021 1433 1084"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>UCOM</th> <th>メディア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0042625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 交換による交付株式数及びその評価額</p> <table data-bbox="1114 1126 1362 1189"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>25,048株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(5) のれん又は負ののれんは発生しておりません。</p> <p>(6) 企業結合日に移動する資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="1078 1339 1406 1451"> <tr> <td colspan="2">イ. 資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,688</td> </tr> </table> <table data-bbox="1078 1460 1406 1579"> <tr> <td colspan="2">ロ. 負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>843 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,603</td> </tr> </table>	会社名	UCOM	メディア	交換比率	1	0.0042625	交付株式数	25,048株	評価額	84百万円	イ. 資産の額		流動資産	1,384 百万円	固定資産	303	合計	1,688	ロ. 負債の額		流動負債	843 百万円	固定負債	760	合計	1,603
会社名	UCOM	メディア																										
交換比率	1	0.0042625																										
交付株式数	25,048株																											
評価額	84百万円																											
イ. 資産の額																												
流動資産	1,384 百万円																											
固定資産	303																											
合計	1,688																											
ロ. 負債の額																												
流動負債	843 百万円																											
固定負債	760																											
合計	1,603																											

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
		<p>(株式会社インテリジェンスによる固定資産の譲渡について)</p> <p>連結子会社である㈱インテリジェンスは、平成19年10月5日開催の取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産の譲渡を行う理由 平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合後から実施してまいりました保有資産見直しによる資産効率向上の一環として行うものであります。 2. 譲渡する相手会社の名称 ㈱S C不動産 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 市ヶ谷オフィスの土地及び建物 4. 譲渡の時期 平成20年2月末予定 5. 譲渡価格 13,062百万円 <p>(シンジケートローンの契約について)</p> <p>当社は、財務体質の更なる強化、及び今後の事業戦略並びに経営計画に沿った資金調達構造を確立するため、当社及び当社連結子会社(株式会社インテリジェンスを除く)の金融機関からの既存借入等のリファイナンスを行い、下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組成総額 1,350億円(タームローン:1,200億円、コミットメントライン:150億円) 2. 契約日 平成19年11月28日 3. 実行日 平成19年11月30日 4. 期間 5年 5. アレンジャー ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行 6. エージェント 株式会社三井住友銀行 7. シンジケート団 住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	13,970		10,983		15,232	
2 受取手形	89		21		96	
3 売掛金	11,379		11,520		11,357	
4 たな卸資産	2,248		38		1,571	
5 繰延税金資産	2,191		—		1,177	
6 未収入金	12,920		—		—	
7 その他	10,128		12,123		14,394	
8 貸倒引当金	△1,677		△1,894		△1,355	
流動資産合計		51,251		32,792		42,473
		20.8		14.3		17.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	9,317		8,361		8,941	
(2) 構築物	15,487		18,268		18,181	
(3) 土地	29,515		29,243		29,507	
(4) その他	4,167		2,290		2,321	
有形固定資産合計	58,487	23.7	58,164	25.4	58,951	23.7
2 無形固定資産	8,943	3.6	9,710	4.3	8,702	3.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,938		1,431		1,872	
(2) 関係会社株式	112,627		123,651		125,134	
(3) その他の関係会社有価証券	2,118		—		2,076	
(4) 長期貸付金	6,094		6,019		6,054	
(5) 関係会社長期貸付金	—		29,533		—	
(6) その他	8,827		7,151		8,523	
(7) 貸倒引当金	△4,604		△5,486		△5,473	
(8) 投資損失引当金	—		△33,967		—	
投資その他の資産合計	128,001	51.9	128,332	56.0	138,188	55.7
固定資産合計		195,432		196,206		205,842
		79.2		85.7		82.9
資産合計		246,683		228,999		248,315
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	2,885		828		2,421				
2 買掛金	5,957		5,082		6,315				
3 短期借入金	42,400		14,400		35,190				
4 1年以内償還予定社債	—		54		—				
5 1年以内返済予定長期借入金	16,015		11,255		18,378				
6 未払金	9,823		9,928		8,608				
7 前受金	6,026		5,914		6,813				
8 預り金	18,724		—		14,929				
9 賞与引当金	665		732		687				
10 不要電線撤去等損失引当金	776		1,194		1,774				
11 返品調整引当金	30		24		30				
12 事業所移転損失引当金	248		—		18				
13 その他	3,724		3,234		3,758				
流動負債合計		107,279	43.5		52,648	23.0		98,924	39.8
II 固定負債									
1 社債	54		—		54				
2 長期借入金	46,584		109,250		36,611				
3 退職給付引当金	5,855		5,358		5,651				
4 不要電線撤去等損失引当金	1,894		—		—				
5 その他	6,784		3,399		5,358				
固定負債合計		61,172	24.8		118,008	51.5		47,675	19.2
負債合計		168,451	68.3		170,657	74.5		146,600	59.0

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	50,906	20.6	63,406	27.7	63,406	25.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	24,686		18,558		37,186	
(2) その他資本剰余金	24,085		20,574		24,085	
資本剰余金合計	48,771	19.8	39,132	17.1	61,271	24.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△21,538		△44,165		△22,833	
利益剰余金合計	△21,538	△8.7	△44,165	△19.3	△22,833	△9.2
4 自己株式	△2	△0.0	△100	△0.0	△96	△0.0
株主資本合計	78,136	31.7	58,273	25.5	101,748	41.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	94	0.0	16	0.0	△52	△0.0
評価・換算差額等合計	94	0.0	16	0.0	△52	△0.0
III 新株予約権	—	—	52	0.0	19	0.0
純資産合計	78,231	31.7	58,342	25.5	101,715	41.0
負債純資産合計	246,683	100.0	228,999	100.0	248,315	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日			当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日			前事業年度要約損益計算書 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		51,302	100.0		55,312	100.0		105,264	100.0
II 売上原価		29,516	57.5		33,153	59.9		60,390	57.4
売上総利益		21,786	42.5		22,159	40.1		44,873	42.6
III 販売費及び一般管理費		19,542	38.1		20,243	36.6		39,652	37.6
営業利益		2,243	4.4		1,915	3.5		5,220	5.0
IV 営業外収益		1,807	3.5		1,034	1.8		3,144	3.0
V 営業外費用		2,171	4.2		4,264	7.7		5,004	4.8
経常利益又は経常損失 (△)		1,879	3.7		△1,314	△2.4		3,360	3.2
VI 特別利益		5,097	9.9		135	0.3		6,670	6.3
VII 特別損失		14,795	28.9		41,736	75.5		18,021	17.1
税引前中間 (当期) 純損失		7,818	△15.3		42,916	△77.6		7,989	△7.6
法人税、住民税及び事業税	101			72			211		
法人税等調整額	1,044	1,146	2.2	1,177	1,249	2.2	2,058	2,270	2.1
中間 (当期) 純損失		8,965	△17.5		44,165	△79.8		10,260	△9.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924
中間会計期間中の変動額								
株式交換による新株の発行		11,686		11,686		-		11,686
資本準備金の取崩		△11,060	11,060	-		-		-
剰余金の配当			△508	△508		-		△508
中間純損失				-	△8,965	△8,965		△8,965
自己株式の取得				-		-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	625	10,552	11,177	△8,965	△8,965	△0	2,212
平成19年2月28日残高 (百万円)	50,906	24,686	24,085	48,771	△21,538	△21,538	△2	78,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	75,818
中間会計期間中の変動額			
株式交換による新株の発行		-	11,686
資本準備金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△508
中間純損失		-	△8,965
自己株式の取得		-	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	200	200	200
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	200	200	2,412
平成19年2月28日残高 (百万円)	94	94	78,231

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	37,186	24,085	61,271	△22,833	△22,833	△96	101,748
中間会計期間中の変動額								
株式交換による変動額		1,372		1,372		—		1,372
資本準備金の取崩		△20,000	20,000	—		—		—
剰余金の配当			△677	△677		—		△677
中間純損失				—	△44,165	△44,165		△44,165
自己株式の取得				—		—	△4	△4
欠損てん補による取崩			△22,833	△22,833	22,833	22,833		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△18,627	△3,511	△22,138	△21,331	△21,331	△4	△43,475
平成20年2月29日残高 (百万円)	63,406	18,558	20,574	39,132	△44,165	△44,165	△100	58,273

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年8月31日残高 (百万円)	△52	△52	19	101,715
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額		—		1,372
資本準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△677
中間純損失		—		△44,165
自己株式の取得		—		△4
欠損てん補による取崩		—		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	68	68	33	102
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	68	68	33	△43,373
平成20年2月29日残高 (百万円)	16	16	52	58,342

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924	
事業年度中の変動額									
新株の発行	12,500	12,500		12,500		—		25,000	
株式交換による変動額		11,686		11,686		—		11,686	
資本準備金の取崩		△11,060	11,060	—		—		—	
剰余金の配当			△508	△508		—		△508	
当期純損失				—	△10,260	△10,260		△10,260	
自己株式の取得				—		—	△93	△93	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	13,125	10,552	23,677	△10,260	△10,260	△93	25,823	
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	37,186	24,085	61,271	△22,833	△22,833	△96	101,748	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	—	75,818
事業年度中の変動額				
新株の発行				25,000
株式交換による変動額		—		11,686
資本準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△508
当期純損失		—		△10,260
自己株式の取得		—		△93
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	53	53	19	72
事業年度中の変動額合計 (百万円)	53	53	19	25,896
平成19年8月31日残高 (百万円)	△52	△52	19	101,715